

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,002,476	15,139,394	56,659,637
経常利益 (千円)	572,987	590,245	1,350,949
四半期(当期)純利益 (千円)	274,763	306,635	1,243,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,108	291,981	1,278,604
純資産額 (千円)	5,402,339	6,469,387	6,407,079
総資産額 (千円)	24,293,360	26,298,411	27,608,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.26	28.19	114.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	24.6	23.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(教育事業)

連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社10社、非連結子会社4社、関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年8月8日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、企業収益や雇用・所得環境にも改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い、有効求人倍率など雇用関連の指標が相次いで好転するなど、雇用情勢は着実に改善しておりますが、一方で、人手不足が深刻化し、一部の業界では労働需給がひっ迫するなど、人材確保が厳しい状況になっております。教育業界におきましては、クラウド技術の進展や、スマートフォンやタブレット端末などの新しいデバイスの普及により、教材のデジタルコンテンツ化など、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した新しい学習スタイルが広がっております。これに伴い、教育分野以外の企業による教育事業への市場参入も相次ぎ、競争が活発化しております。介護業界におきましては、地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保のため、介護予防給付（訪問介護・通所介護）の地域支援事業への移行や特別養護老人ホームの中重度者への重点化、所得や資産のある人の利用者負担の見直しなど、機能の充実と重点化・効率化を一体的に行う介護保険制度改正の検討が進められております。

このような状況において、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大を図るとともに、組織体制の再構築や人材育成制度の整備、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、旺盛な人材需要に対応し、新規契約獲得と、人材派遣の契約単価や人材紹介の成約単価の改善に努め、教育事業は、ICT（情報通信技術）を活用した新商品の開発や顧客の囲い込みに取り組み、介護事業は、研修体制を強化し、顧客満足度の向上により、利用者の増加を図りました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.1%増の15,139百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比3.4%増の556百万円、経常利益は前年同四半期比3.0%増の590百万円、四半期純利益については前年同四半期比11.6%増の306百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人員増による営業体制の強化と、建設・住宅・不動産業界を中心としたコンストラクション領域への営業活動の強化により新規契約数が増え、派遣労働者稼働数は着実に増加いたしました。また、人材需要の高まりを背景に、人材派遣契約の単価向上に努め、優秀な人材の確保を図りました。さらに、「労働力確保の最適化支援」を目的として、紹介予定派遣や派遣から直接雇用への切り替え提案などを積極的に推進いたしました。

人材紹介では、震災復興事業や公共投資の拡大、オリンピック関連を含めた民間投資の拡大による需要拡大を見据え、建設業界において、設計・施工管理などの技術者の紹介に注力いたしました。

業務受託では、自治体における就労支援事業などの受託案件が堅調に推移したほか、民間企業に対しても積極的に提案を行い、新たな需要の開拓に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比10.0%増の8,287百万円、営業利益は前年同四半期比685.9%増の198百万円となりました。

教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加したほか、ICT（情報通信技術）の活用による新しい方式を取り入れた講座や、新たな通信講座の開発に注力いたしました。また、消費税率引き上げ前に申し込みが増加したこともあり、通信講座の受講生が、前年同期を大幅に上回りました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は堅調に推移いたしました。また、日本語学校においても、国別のマーケティングに積極的に取り組んだことにより、ベトナムやネパールなどアジアの新興国からの留学生が増加しました。

児童教育事業では、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の増加に向け、新たなチャネル（販路）の開拓に取り組むとともに、教室運営指導を強化して、生徒募集活動に注力いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比2.1%増の4,509百万円となりましたが、営業利益は広告宣伝費や営業体制強化に伴う人件費の増加、及び消費税の影響を受けた全日制教育事業の収益が悪化したこともあり、前年同四半期比24.2%減の366百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、業務の標準化・効率化を図るため、社内資格を設けるなど、研修体制を充実させ、提供するサービスの質を改善し顧客満足度向上に努めたことにより、デイサービスの利用者数が堅調に推移いたしました。また、前期に開設したグループホームにおける定員の充足率向上に努めました。

事業所につきましては、有料老人ホームとして、浦和の樹（埼玉県）を新規開設し、事業所数は3ヶ所となりました。また、小規模多機能住宅介護として、浦和の宿（埼玉県）を新規開設し、事業所数は9ヶ所となりました。

保育事業におきましては、4月に認証保育所「ヒューマンアカデミー中河原保育園」、認可保育所「ヒューマンアカデミー大倉山保育園」の2ヶ所を新規開設し、事業拡大に努めました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比16.4%増の2,032百万円となりましたが、事業所の新規開設による人件費の増加等により、10百万円の営業損失（前年同四半期は41百万円の営業利益）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、前期に6店舗の直営店を出店したことにより増収となりました。また、ネイルサロンの新規店舗として、ペリエ稲毛店（千葉県）、キラリナ吉祥寺店（東京都）の直営2ヶ所を開店し、フランチャイズ加盟店も2ヶ所が開店し、総店舗数は54店舗となりました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、営業体制の再構築などに取り組んだことにより、スポンサー売上が増加いたしましたが、主催試合数が前年同四半期に比べ少なかったため、チケット売上は減少いたしました。

当連結会計年度から新たに開始いたしました広告代理店事業におきましては、関西圏における私立大学・高校などを中心に、新規顧客獲得に注力いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比2.3%増の309百万円となりましたが、ネイルサロン運営事業において事業規模の拡大に応じた人材育成及び人材採用が計画どおりに進まなかったことに伴う販売機会の損失により、既存店舗の収益性が低下し、12百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、26,298百万円となり、前連結会計年度末の27,608百万円から1,310百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、20,215百万円となり、前連結会計年度末の21,333百万円から1,117百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が185百万円、受取手形及び売掛金が1,006百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,082百万円となり、前連結会計年度末の6,275百万円から192百万円減少いたしました。これは主に、保険積立金が61百万円、繰延税金資産が87百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は19,829百万円となり、前連結会計年度末の21,201百万円から1,372百万円減少いたしました。流動負債につきましては、16,219百万円となり、前連結会計年度末の17,930百万円から1,710百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が600百万円、前受金が1,215百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,609百万円となり、前連結会計年度末の3,271百万円から338百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が312百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、6,469百万円となり、前連結会計年度末の6,407百万円から62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,987,200	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,878,100	108,781	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,781	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5-25	108,900	-	108,900	0.99
計	-	108,900	-	108,900	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,145	12,631,197
受取手形及び売掛金	7,111,900	6,105,321
商品	323,805	358,646
貯蔵品	15,387	22,551
その他	1,071,178	1,103,768
貸倒引当金	6,338	5,934
流動資産合計	21,333,079	20,215,551
固定資産		
有形固定資産	2,750,185	2,752,719
無形固定資産	660,008	638,536
投資その他の資産		
差入保証金	1,760,400	1,777,931
その他	1,159,180	966,136
貸倒引当金	54,037	52,462
投資その他の資産合計	2,865,543	2,691,605
固定資産合計	6,275,737	6,082,860
資産合計	27,608,816	26,298,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,509	151,582
短期借入金	850,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,320,840
前受金	9,192,306	7,976,336
未払金	4,130,010	3,686,956
未払法人税等	176,514	59,821
賞与引当金	564,558	354,884
その他	1,592,914	2,418,976
流動負債合計	17,930,254	16,219,397
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,914,740
役員退職慰労引当金	340,458	339,610
資産除去債務	167,388	185,916
その他	161,686	169,359
固定負債合計	3,271,483	3,609,626
負債合計	21,201,737	19,829,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	4,351,590	4,428,551
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	6,395,098	6,472,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,707	2,672
為替換算調整勘定	6,273	-
その他の包括利益累計額合計	11,981	2,672
純資産合計	6,407,079	6,469,387
負債純資産合計	27,608,816	26,298,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,002,476	15,139,394
売上原価	9,833,374	10,674,693
売上総利益	4,169,102	4,464,701
販売費及び一般管理費	3,631,381	3,908,673
営業利益	537,720	556,027
営業外収益		
受取利息	283	242
受取配当金	90	650
補助金収入	2,400	17,252
為替差益	19,003	-
消費税等簡易課税差額収入	15,586	-
その他	30,847	26,274
営業外収益合計	68,210	44,420
営業外費用		
支払利息	5,544	6,371
支払補償引当金繰入額	22,327	-
その他	5,071	3,830
営業外費用合計	32,943	10,202
経常利益	572,987	590,245
特別利益		
固定資産売却益	55	-
特別利益合計	55	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,293
減損損失	14,134	2,086
特別損失合計	14,134	18,380
税金等調整前四半期純利益	558,908	571,865
法人税等	284,144	265,230
少数株主損益調整前四半期純利益	274,763	306,635
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	274,763	306,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,763	306,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,935	8,380
為替換算調整勘定	12,591	6,273
その他の包括利益合計	1,655	14,653
四半期包括利益	273,108	291,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,108	291,981
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であったat human USAは、清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	116,341千円	129,293千円
のれんの償却額	2,123千円	2,417千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,536,491	4,416,840	1,747,054	13,700,386	302,090	14,002,476
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,141	30,213	472	52,827	64,113	116,941
計	7,558,632	4,447,054	1,747,526	13,753,213	366,203	14,119,417
セグメント利益又は損失()	25,204	483,693	41,643	550,541	5,011	545,529

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,541
「その他」の区分の利益	5,011
セグメント間取引消去	1,510
各セグメントに配分していない全社損益(注)	9,319
四半期連結損益計算書の営業利益	537,720

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」において、移転が決定している校舎の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては14,134千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,287,979	4,509,513	2,032,839	14,830,332	309,061	15,139,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,882	27,750	697	48,329	92,715	141,045
計	8,307,861	4,537,263	2,033,537	14,878,662	401,777	15,280,439
セグメント利益又は損失（ ）	198,079	366,611	10,890	553,801	12,409	541,391

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	553,801
「その他」の区分の利益	12,409
セグメント間取引消去	1,106
各セグメントに配分していない全社損益（注）	13,529
四半期連結損益計算書の営業利益	556,027

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「フランチャイズ事業」を行なうヒューマンエヌディー株式会社が平成25年11月1日付で「教育事業」を行なうヒューマンアカデミー株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行ない、報告セグメントを「教育事業」に変更いたしました。また、この変更により「フランチャイズ事業」の重要性が低下したため、報告セグメント外とし、「その他」に含めて開示しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」「フランチャイズ事業」の4区分から、「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」において、閉鎖が決定している店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,086千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円26銭	28円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,763	306,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,763	306,635
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,300	10,878,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。